

平成30年12月21日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所の重点政策研究に関する平成31年度予算決定概要
 ～「力強く持続的な経済成長の実現」「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」に資する重点政策研究7課題（新規3課題・継続4課題）～

国土交通政策研究所においては、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展等経済社会情勢の変化に的確に対応し、国民の安全・安心の確保等を通じて経済成長の基盤を確立するとともに、国際競争力強化や地域の活性化等により成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するため、基礎的な情報・政策分析を提供することにより、政策部局の政策立案に貢献することを使命とし、以下の通り、**重点政策研究7課題**の研究に取り組みます。

力強く持続的な経済成長の実現	
政策研究課題名	概要
① インフラシステム海外展開における日本の都市課題克服実績の活用に関する調査研究【新規】 H31年度予算額:5百万円 (研究期間:H31～32年度)	海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律の本年施行を踏まえ、アジア新興国・地域等においてニーズの高い「都市と沿線交通の一体的な開発」に焦点を当て、我が国の経験が蓄積された「都市課題克服の実績」について、成功の要因を一般化した上で、同様の都市課題に対する他競合国の解決策と比較し、日本の優位性を分析する。
② 物流分野における高度物流人材の育成・確保に関する調査研究【新規】 H31年度予算額:11百万円 (研究期間:H31～32年度)	持続可能な我が国産業の競争力強化等のため、企業等において物流の効率化と高付加価値化を図る企画・提案ができる高度な人材の育成・確保に資するよう、国内外の大学等における物流に関する教育の実態や、これら人材のニーズと必要な知見について調査し、将来の物流像に対応した人材教育のあり方を検討する。
③ ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究【新規】 H31年度予算額:11百万円 (研究期間:H31～32年度)	我が国のビジネスジェットの利用や受入環境整備の実態及びニーズと課題、米国等におけるビジネスジェットに関係する産業の展開、ビジネス機会創出への貢献、利用者の消費行動等を調査することで、我が国でビジネスジェットの利用環境を整えることによる地域振興や経済波及効果など様々な影響について明らかにする。
④ モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービスの動向・効果等に関する調査研究 H31年度予算額:12百万円 (研究期間:H30～31年度)	今後の我が国のシームレスな移動を実現する政策検討に資するために、欧州を中心に拡大する、ICTを活用して交通モードや運営主体に関わらずシームレスな移動を提供する MaaS について、諸外国の動向等を把握するとともに、我が国への導入に際しての課題、効果等を調査・分析する。
豊かな暮らしの礎となる地域づくり	
政策研究課題名	概要
⑤ エイジング・イン・プレイスに資する生活支援に関する調査研究 H31年度予算額:16百万円 (研究期間:H30～31年度)	超高齢化社会において高齢者が地域で自立して暮らし続けること(エイジング・イン・プレイス)の実現に寄与するために、NPO等が実施する旅客運送サービスに関するアンケート調査等及び住宅市街地等における生活支援の社会実験等を実施し、既存資産の活用や、現行制度の円滑な運用方策及び規制緩和の必要性などについて考察し、企業と地域、行政等が連携した持続可能なサービスの仕組みや課題を検討する。
⑥ エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理に関する調査研究 H31年度予算額:5百万円 (研究期間:H30～31年度)	市町村等の地域単位で管理されるエネルギー(電力・ガス・地域冷暖房)、交通、環境、防災等に関する「地域インフラ」について管理・更新上の課題を明らかにし、エリアマネジメントによる地域インフラの効率的な維持・管理のあり方を検討する。
⑦ スポンジ化した都市空間を有効活用した都市生活サービスの機能的な統合に関する調査研究 H31年度予算額:5百万円 (研究期間:H30～31年度)	都市空間に低未利用ストック(空き家、空き地等)が増加していること(都市のスポンジ化)を踏まえ、ケーススタディ等を実施することにより、地域住民(自治会等)が主体となり、低未利用ストックを利活用して生活サービス機能を統合的に埋め込む際の実現手法について検討する。

【お問い合わせ先】 国土交通省 国土交通政策研究所
 研究調整官 多田(53803)
 研究調整官 山形(53835)
 TEL:03-5253-8111(代表)、03-5253-8816(直通)、FAX:03-5253-1678